

四 半 期 報 告 書

(第86期第3四半期)

日糧製パン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	日糧製パン株式会社
【英訳名】	NICHIRYO BAKING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田勝彦
【本店の所在の場所】	札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号
【電話番号】	011-851-8268
【事務連絡者氏名】	取締役 北川由香里
【最寄りの連絡場所】	札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号
【電話番号】	011-851-8268
【事務連絡者氏名】	取締役 北川由香里
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人 札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

(注) 第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期累計期間	第86期 第3四半期累計期間	第85期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	13,172,979	13,340,255	17,403,656
経常利益 (千円)	212,304	127,402	105,534
四半期(当期)純利益 (千円)	102,912	114,775	17,585
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数 (株)	2,103,948	2,103,948	2,103,948
純資産額 (千円)	4,595,806	4,657,362	4,502,331
総資産額 (千円)	14,906,849	15,130,502	14,557,915
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	49.14	54.81	8.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	15.00
自己資本比率 (%)	30.8	30.8	30.9

回次	第85期 第3四半期会計期間	第86期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.47	37.21

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における資産合計は15,130百万円で前事業年度末に対し572百万円増加しました。流動資産は5,016百万円で主に現金及び預金が418百万円、売掛金が107百万円増加した結果、前事業年度末に対し508百万円増加しました。固定資産は10,113百万円で主に投資その他の資産のうち投資有価証券が107百万円増加し、繰延税金資産が44百万円減少した結果、前事業年度末に対し63百万円の増加となりました。負債合計は10,473百万円で主に支払手形及び買掛金が187百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)が89百万円増加した結果、前事業年度末に対し417百万円増加しました。純資産合計は4,657百万円で主に利益剰余金が83百万円、その他有価証券評価差額金が72百万円増加した結果、前事業年度末に対し155百万円増加しました。

この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は30.8%、1株当たりの純資産は2,224円46銭となりました。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境の改善もあり緩やかな回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦の激化や消費税増税等により、先行き不透明な状況で推移し、個人消費も力強さを欠くものとなりました。北海道の経済環境は、観光客数の回復もあり一部持ち直しの動きがみられるものの、全体としては足踏み状態となっています。当業界におきましては、お客様の節約志向が続く販売競争が激化する中で、人手不足に伴う人件費や物流費などのコスト上昇に加え、原材料価格及びエネルギーコストの高止まりにより収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、「日糧ベスト70」を中心に主力製品の品質向上を推進し、多様化するお客様のニーズに即した安全・安心でお客様に喜ばれる高品質な製品の提供に努めました。また、生産、販売、管理の各部門における業務の見直しや効率化を推し進め、継続して経営基盤の強化へ取り組んでまいりました。

製品別の売上状況につきましては、食パン部門は、「プレミアデニッシュ」シリーズが伸び悩み、前年同期を下回りましたが、主力の「絹艶」が試食販売やレシピ動画の活用などにより堅調に推移するとともに、新製品「The Takasui」の寄与もあり、10月以降食パン部門の売上は回復傾向となりました。菓子パン部門は、主力の「北の国のベーカリー」は、発売20周年を迎え一部製品をリニューアルして品質を訴求するとともに消費期限の延長を図り好調な売上となりました。またフィリングたっぷりのこっぺぱん「ずっしりこっぺ」シリーズや、ふんわりとした食感が特徴の「牛乳入りパン」シリーズの寄与もあり、菓子パン部門の売上は前年同期を上回りました。和菓子部門は、季節商品やまんじゅう類等が伸び悩み、前年同期を下回りましたが、ロングライフ製品の「べこ餅」などの和生類が伸長し、消費期限延長を図った串団子や発売30周年となる「チーズ蒸しパン」等の蒸しパン類が順調に推移し、11月以降和菓子部門の売上は回復傾向となりました。洋菓子部門は、タルトやマフィンなどのスナックケーキ類が好調に推移したほか、コンビニエンスストア向け製品の拡販により、前年同期の売上を上回りました。調理パン・米飯部門は、量販店向けの弁当や寿司、コンビニエンスストア向けのサンドイッチを積極的に拡販し、順調な売上となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は13,340百万円(対前年同期比101.3%)となりました。一方、利益面におきましては、賃金相場の上昇や人手不足に伴う人件費や物流費の増加、エネルギーコスト、原材料費の上昇及びデリカ工場の減価償却費負担増もあり、営業利益は117百万円(対前年同期比57.4%)、経常利益は127百万円(対前年同期比60.0%)となりました。前期に北海道胆振東部地震の特別損失を計上したこともあり、四半期純利益は114百万円(対前年同期比111.5%)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原料費、労務費、経費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備新設、改修等によるものであります。

当社は事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第3四半期会計期間末における借入金の残高は4,012百万円となっております。また、当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,141百万円となっております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は114百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,400,000
計	8,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,103,948	2,103,948	札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	2,103,948	2,103,948	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	2,103,948	—	1,051,974	—	—

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,079,000	20,790	同上
単元未満株式	普通株式 14,948	—	同上
発行済株式総数	2,103,948	—	—
総株主の議決権	—	20,790	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	10,000	—	10,000	0.48
計	—	10,000	—	10,000	0.48

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,040	2,141,172
受取手形及び売掛金	2,400,213	2,507,396
商品及び製品	42,124	19,334
仕掛品	22,874	21,167
原材料及び貯蔵品	193,704	272,297
その他	126,544	55,541
貸倒引当金	△490	△254
流動資産合計	4,508,010	5,016,655
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,670,928	2,591,866
機械及び装置（純額）	1,597,467	1,665,036
土地	4,662,405	4,662,405
その他（純額）	239,008	262,325
有形固定資産合計	9,169,810	9,181,633
無形固定資産		
その他	61,933	54,443
無形固定資産合計	61,933	54,443
投資その他の資産		
投資有価証券	536,338	643,823
投資不動産（純額）	66,480	55,177
繰延税金資産	172,092	127,933
その他	43,969	51,561
貸倒引当金	△720	△726
投資その他の資産合計	818,161	877,770
固定資産合計	10,049,904	10,113,846
資産合計	14,557,915	15,130,502

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,025,269	2,213,028
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	811,112	843,436
未払法人税等	33,781	133
賞与引当金	176,682	90,403
その他	1,030,789	1,322,450
流動負債合計	4,827,634	5,219,451
固定負債		
長期借入金	2,362,148	2,419,546
再評価に係る繰延税金負債	1,190,579	1,190,579
退職給付引当金	1,601,275	1,562,962
役員退職慰労引当金	69,516	73,361
その他	4,430	7,240
固定負債合計	5,227,949	5,253,688
負債合計	10,055,583	10,473,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	588,898	672,263
自己株式	△13,332	△13,941
株主資本合計	1,627,539	1,710,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,451	252,724
土地再評価差額金	2,694,340	2,694,340
評価・換算差額等合計	2,874,791	2,947,065
純資産合計	4,502,331	4,657,362
負債純資産合計	14,557,915	15,130,502

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	13,172,979	13,340,255
売上原価	9,402,644	9,612,444
売上総利益	3,770,334	3,727,810
販売費及び一般管理費		
販売費	2,947,123	3,027,690
一般管理費	617,832	582,198
販売費及び一般管理費合計	3,564,955	3,609,888
営業利益	205,379	117,921
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	14,576	14,741
受取賃貸料	8,358	8,072
受取保険金	3,129	5,173
その他	5,980	6,023
営業外収益合計	32,056	34,018
営業外費用		
支払利息	25,078	24,537
その他	53	0
営業外費用合計	25,132	24,538
経常利益	212,304	127,402
特別利益		
固定資産売却益	1,240	14,835
特別利益合計	1,240	14,835
特別損失		
固定資産売却損	-	1,131
固定資産除却損	12,030	4,106
投資有価証券評価損	-	1,441
減損損失	29	22
災害による損失	33,572	-
特別損失合計	45,632	6,702
税引前四半期純利益	167,912	135,535
法人税等	65,000	20,760
四半期純利益	102,912	114,775

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	382,207千円	404,927千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,411	15.00	2018年3月31日	2018年6月29日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,410	15.00	2019年3月31日	2019年6月28日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

関連会社がないため、記載しておりません。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	49円14銭	54円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	102,912	114,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	102,912	114,775
普通株式の期中平均株式数(株)	2,094,068	2,093,894
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 克 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第86期事業年度の第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田勝彦は、当社の第86期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。